



平成 30 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 田淵電機株式会社
代表者名 取締役社長 貝方士 利浩
(コード番号 6624 東証第一部)
問合せ先 取締役 常務執行役員
経営管理本部統括 佐々野 雅雄
(電話番号 06-4807-3500)

新中期経営計画「MBP2022」について

当社グループは、前中期経営計画「MBP20」において「Global Power-Solution Company」を掲げ、パワーエレクトロニクス技術の中核に、エネルギー分野を中心とする 4 つの事業領域で事業拡大に努めて参りました。しかしながら、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改正による買取価格の低減や系統接続問題などにより、国内太陽光発電市場が想定を大幅に超えて低迷したこと、また、当社グループの海外市場展開が予定を大幅に下回って推移したこと等、当初の計画策定時に想定しておりました前提条件に大幅な変化が生じたことから、平成 28 年 10 月に MBP20 の最終年度の売上目標を見直すこととしました。

その後、当社グループは、固定費の削減による収益性の改善、事業本部制の導入等組織改革、強力な製品ラインナップの投入等の事業改革を推進して参りました。この結果、売上の下げ止まりや経費削減等、事業改革は一定の成果をあげておりますが、本日開示しております「特別損失(減損損失)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、平成 30 年 3 月期の通期における連結決算は 2 期連続の赤字となる見通しであります。

今後の課題は、当社グループの競争力の最大の源泉である人財の維持・育成を最優先に、事業ポートフォリオの変革を実現し、急速に変化する市場環境の下での、新たな持続的成長路線を獲得することにあります。

このため、現在の事業環境を改めて見直し、2018 年度を新たなスタートとし、2022 年度を目標年度とする新中期経営計画「MBP2022」を策定し、本日の取締役会で決議されましたのでお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画「MBP2022」の基本戦略

“Global Power-Solution Company”

当社グループは、「未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい『エネルギー先進企業』として広く社会に貢献すること」をミッションとして掲げており、本中期経営計画においても、企業目的として継続して参ります。

国際社会では、気候変動に係るパリ協定や、国連の SDG (持続可能な開発目標、Sustainable Development Goal) 等、気候変動問題への取組が従来以上に重要視され、また、ビジネスの領域においても、ESG (Environment, Social & Governance) 投資や、輸送機器分野における急速な EV 化の進展等、経済社会のパラダイムシフトが今までに なく加速しています。このような中であって、持続的成長とさらなる企業価値向上の実現に向け、新たな時代に即した事業ポートフォリオに能動的に変革することで、パワーエレクトロニクス技術で普遍的な価値創造

に貢献する” Global Power-Solution Company”を引き続き目指して参ります。そのために大きく以下の2つのアクションプランを実行して参ります。

- (1) 事業領域の再定義
- (2) 顧客志向の徹底による事業推進

2. 個別戦略

- (1) 事業領域の再定義

先進のパワーエレクトロニクス技術を活用した「特徴あるデバイス」と「ひと味違うパワー・ソリューション」で、新たに車載事業を第3の柱と位置づけ、本格的な取り組みを開始するとともに、既存のエネルギー・ソリューション事業、及び電源・デバイス事業についても、事業環境の変化に対応した取り組みを推進いたします。

①エネルギー・ソリューション事業

- i) 国内事業基盤の再構築（今後成長が見込まれる住宅用・蓄電システムへの重点化）
- ii) グローバル分散型電源（DER）市場へ展開
- iii) プラットフォーム化によるコスト力の強化

②電源・デバイス事業

- i) 民生用・産業用・車載用トランス・コイルの着実な拡大
- ii) アミューズメント用電源で培ったPDIC応用製品への新展開

③車載事業

- i) 太陽光発電で培った独自のパワーエレクトロニクス技術を活かし、車載機器やワイヤレス給電機器等の車載関連事業に本格参入

- (2) 顧客志向の徹底による事業推進

お客様に密着し、さまざまなニーズに誠実に向き合い、ご利用の現場で真にご評価して頂ける製品の企画・開発・生産・販売・アフターサービスに、全社一体となって取り組みます。

3. 収益計画

本中期経営計画においては、2018年度から2022年度までの5年間の収益目標を以下のとおり設定しております。

	2017年度 (見込み)	2018年度 (予想)	2022年度 (目標)
売上高	275億円	308億円	532億円
営業利益	▲39億円	3億円	25億円
営業利益率	—	1.0%	4.7%

以上